

受益者の皆さまへ

2021 年 1 月 20 日

弊社ファンドの基準価額の下落について（1 月 20 日）

下記公募ファンドの 1 月 20 日の基準価額は、前営業日比 5%以上の下落となりました。基準価額下落となりました背景と今後の見通しについてご報告します。

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	1月19日	1月20日	前営業日比	騰落率
CAMベトナムファンド	18,740円	17,764円	▲976円	▲5.21%
ベトナム成長株インカムファンド	12,376円	11,715円	▲661円	▲5.34%

【為替】

為替レート	1月19日	1月20日	前営業日比	騰落率
ベトナムドン/円	0.45	0.45	±0	±0.00%

* 為替レートの数値・前日比は投信協会のデータに基づいて作成

【株価】

株式指数	1月18日	1月19日	前営業日比	騰落率
ベトナムVN指数	1,191.94	1,131.00	▲60.94	▲5.11%

基準価額下落の背景と今後の見通し

1 月 19 日（火）、VN インデックスは午前中に前日比 74.54 ポイント安（▲6.25%）の 1,117.4 ポイントまで急落しました。その後、後場にはいと買い戻しの動きから戻す展開となり、結局前日比 60.94 ポイント安（▲5.11%）の 1,131.0 ポイントで引けています。この下落に関しては、昨年来の市場の活況を受けて新規の個人投資家の口座開設が急増しており、こうした個人投資家が一齐に売りに回り、売りが売りと呼んで急落したと見ています。特に悪材料が出たわけではありません。また、1 月に入りホーチミン市場の売買代金は連日 15 兆ドンを超え、例年の 2 ～ 3 倍に達しており、また VN 指数も 2018 年 4 月に付けた最高値である 1,204 ポイントの更新を見据え、過熱感が高まっております。

世界はコロナ禍にあり、その勢いはまだ止まりません。日本では第三波が来ており、米国、欧州では想像以上の事態が起きています。一方、ベトナムは第一波時には死亡者ゼロ、第二波においても早めの対応をした結果がベトナム経済において際立った効果を出しています。IMF による経済成長率予測では 2021 年は 6.7%とコロナ前の水準に戻ることを予想しており、世界経済と比較するとベトナム経済の一人勝ちともいえる状況です。因みに 2021 年 1 月 17 日時点で新型コロナウイルスの感染者数は、累計 1,537 人です。ベトナムは新型コロナウイルス感染症を効果的に封じ込めていることから、引き続き好調な企業業績と経済を背景に、2021 年も堅調な相場展開を予想しています。2020 年第 3 四半期の企業業績では VN 指数で構成される企業 30 社の内、29 社が増益で、1 社（ベトジェットエアライン）のみが減益でした。ベトナムは新型コロナウイルス感染症を効果的に封じ込めていることから、引き続き好調な企業業績と経済を背景に、2021 年も堅調な相場展開を予想しています。1 月 19 日現在、ベトナム VN 指数の 2021 年度の予想 PER（株価収益率）は 14.9 倍と、日経平均（約 25.2 倍）や米 S&P500 種指数（約 22.8 倍）と比較し割安感がある中、好調な企業業績を背景に、2021 年は更なる上値を目指す展開を予想しています。

<投資信託に関するご注意>

■ 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としております。当該資産の市場における取引価格や為替レートの変動等により基準価額は影響を受けるため、損失が生じる可能性があります。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。

また、ファンドは預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」を予めあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

■ 投資信託に係わる費用について

①お申込時に直接ご負担いただく費用 申込み手数料： 上限 3.85%(税抜 3.50%)

②ご解約時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保額： 0.3%～0.5%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬： 年 1.606%（税抜き 1.46%）～2.618%（税抜き 2.38%）

（ハイウォーターマーク方式による実績報酬 22.0%（税抜き 20.0%）がかかるファンドもあります）

④その他費用

有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※詳しくは各商品の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※リスクについては一般的な投資信託を想定しています。また、費用の料率等につきましては、キャピタル アセットマネジメントが運用する投資信託のうちでの上限や範囲を示しております。投資信託に係わるリスクや費用は商品ごとに異なりますので、ご投資をされる際には、事前に「投資信託 説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

<当資料に関するご注意>

■ 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の市場環境の変動等を保証、示唆するものではありません。

■ 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■ 本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第 383 号

加入協会： 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会